

Title	研究のねらいと結果の要約
Sub Title	
Author	辻村, 江太郎(Tsujimura, Kotaro)
Publisher	慶應義塾大学産業研究所
Publication year	1975
Jtitle	Keio Economic Observatory review No.No.1 (1975. 7) ,p.1-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	物価分析特集.
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00390376-00000001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究のねらいと結果の要約

1973年から、'74年、さらに'75年前半にかけて先進工業諸国は深酷なスタグフレーションに見舞われた。ケインズは「一般理論」において、通貨量が完全雇用水準を超えて増加したとき、通貨増発に関する物価上昇の弾性値 e は1より大とならないものと想定していた。換言すれば、物的産出量がフル稼働の水準に停止して以後、物価は通貨量に正比例的に上昇し、それ以上にはならないものと想定したのである。したがって、実質生産が前期のそれを下廻ったり、失業が増加しつづけたりしながら、物価が上昇するというのは、ケインズの基本図式を逸脱したパラドックスというほかない。

このパラドックスを解く試みとしては、産業組織論的な市場硬直化要因に注目する方向と、物価上昇期待をモデルに挿入して連立微分方程式の解が物価上昇と失業の共存を説明するようにするという方向の二つが主なもののようである。たしかに高度寡占が支配的な現代ではアトミスティックな競争市場のイメージは通用せず、市場の硬直化が有効需要政策下の資源配分効率を低下させているであろうことは否定すべくもない。しかし寡占集中といういわば慢性病ともいうべき市場機能低下要因だけで、1973年から'74年にかけての突発的現象を説明するのは無理のようである。また、主としてアメリカの経済学者（ケインジアンもマネタリストも含めて）たちが試みている動学モデルにおいて、物価上昇期待が主役の座を占めていることも、なっとくのいくことである。しかし、適応的期待“adaptive expectation”というかたちで、直接には観測不能の期待変数を過去の観測値の関数としてモデルに導入する場合、適応的期待構成の式の置き方はかなり恣意的にならざるを得ないから、モデルの説明力はその恣意的設定のいかんに左右されやすいという欠陥がある。また動学的マクロモデルを数量化する際に複雑な分布ラグを導入することによって、モデルの経験的適合度を高める試みも多いが、その場合には、多数の実験の繰返しによって、タイム・ラグ分布の安定性が確認されなければ意味がない。いままでのところラグ分布の安定性を立証したモデルは見当たらない。

本特集に集録された諸論文は、上の種類のものとはやや視点を変え、短期的な問題として名目需要増加速度と市場の競争メカニズムとの関係（第I部）、長期的な問題として諸産業部門の供給能力を左右する諸要因（第II部）、を取り上げている。第I部第1章の図2、図3に見るように、先進工業諸国の経済動向を一括したときの顕著な特徴として、1950年代から60年代までに次第に高まってきていた名目需要の増加速度が、70年代に入ってから加速化し、とくに1973年（石油ショック以前）の名目需要の伸びは驚異的な程度に達していたことは明らかである。おそらく古典派、新古典派はもちろんケインズにとっても、このように急激な有効需要増加は想像もつかぬ出来事であろう。ケインズは

市場理論については古典派らしいものを踏襲していたが、後者は当然のこととして、市場均衡の乖離からの回復を考えると、需要超過の程度は一定範囲を超えないものと想定していたにちがいない。

1973年以降の事態がケインズの基本図式を逸脱した原因を、極端な名目需要増加に求めるのは、むしろ自然であり、その際に市場機能がケインズの期待どおりに作動しなかったとしても不思議はない、というのが第Ⅰ部の分析の視点である。新古典派が暗黙に想定していた許容範囲を大きく超えた需要超過が生じれば、売手相互間の競争圧力が異常低下して *under-competition* の状態になり、買手相互間のそれは異常上昇して *over-competition* の状態になる。これを在来の不完全競争理論の図式を借りて定式化したのが、第Ⅰ部、1, 2章で扱われる急性売手多占 *acute polypoly* と急性買手多占 *acute negopsony* である。このような理論設定は経験的な検証を伴わなければ何の意味もない。第Ⅰ章の静学的モデルは第Ⅱ章で報告されている実証分析の進行に応じて逐次構成されたものである。第Ⅰ部1, 2章では *under-competition* および *over-competition* を静学的に捉え、かつ経験的に測定するというかたちをとっているが、企業や消費者の行動が実際に期待要素に左右されることは疑いないから、1, 2章の静学モデルに含意されている動学的要素を陽表的に取り上げて定式化しようとしたのが第Ⅲ章である。第Ⅰ部の結論は、1973年に生じたような急激な名目需要増加が生じれば市場の競争機能低下によってスタグフレーションが生じるのは当然の結果であること、そして一度競争機能に異常が生じると総需要抑制の局面に入っても後遺症が容易に消えないこと。したがってつぎの需要拡大に転じる際の景気刺戟を通常の場合と区別しないとスタグフレーションが再発しやすいこと、したがってきわめて緩慢な景気回復を行うほかないこと、等である。

1973年以降の異常事態は、じつは長期的成長径路における産業諸部門の間での供給力増加のアンバランスが素地となっている。クリーピング・インフレーションの過程で生産性格差インフレの要因が指摘されていたが、それは従来考えられていたよりも根深いものであり、産業ごとに供給力増加に要する投入増加の必要度が相互に著しく異っていることに留意しなければ、市場機能が正常に作動してさえ、つよい物価上昇圧力を生むことになる。産業部門を細分したとき、部門間にどれほど大きな特性の差があるかを示したのが第Ⅱ部であり、今後ソフトランディングに成功して長期成長路線に戻ったときの最重要な留意点の一つを明らかにしているとおもわれる。

なお、この研究を進めるにあたって助言を惜しまれなかった小尾恵一郎、尾崎巖、岩田暁一の諸教授に深く感謝したい。

慶応義塾大学産業研究所長

辻 村 江 太 郎